

スポーツで荒稼ぎの電通商法 問題の核心は政界との「談合」

「すべての道はローマに通ず」。ローマ帝国の全盛期に、世界各地からの道がローマに通じていたことから、多くのものが中心に向かって集中しているたとえだ。スポーツビジネスの電通王国にも、このことわざは通用する。つまり、すべての利権の道は電通に通ず。東京五輪汚職は電通に向かって集中している。政商=電通の成れの果てである。

電通社長 「痛恨の極み」発言

「全グループの総力を挙げて下支えしてきたにもかかわらず、このような事態になり、誠に痛恨の極み」。

東京五輪・パラリンピックの汚職事件に関し、東京地検特捜部の家宅捜索を受けた広告大手(株)電通の榎谷典洋(くれたに・のりひろ)社長(56)が、社員向けに一連の騒動に関するメッセージ動画を配信した、と共同通信(9月10日付)が報じた。

また電通元専務で、大会組織委員会元理事の高橋治之

容疑者(78)が受託収賄容疑で再逮捕され、電通時代の後輩、深見和政容疑者(73)も同容疑で逮捕されたことに、榎谷氏は「極めて遺憾」と強調した、とも伝えている。東京地検特捜部が電通を家宅捜索したのは、東京五輪を仕切った本丸に切り込んだということである。今や、電通は「国家なり」を体現する政商なのである。

収賄容疑の高橋、深見 両容疑者の関係

特捜部は9月8日、高橋容疑者と、知人のコンサルタント

会社代表・深見容疑者を受託収賄容疑で逮捕した。高橋容疑者は、紳士服大手の(株)AOKIホールディングスに続き、出版大手(株)KADOKAWAからもスポンサー選定の謝礼として賄賂を受け取っていた容疑で再逮捕した。

KADOKAWA側からは、元専務・芳原世幸(64)と元五輪担当室長だった馬庭教二(62)の両容疑者を贈賄容疑で逮捕した。さらに9月14日、会長・角川歴彦(つぐひこ)容疑者(79)を贈賄容疑で逮捕した。

報道によると、KADOKAWA

からの賄賂は、電通時代の後輩・深見容疑者のコンサル会社(株)コモンズ2(東京都中央区)を経由して受け取っていた。

KADOKAWAは2019年4月、協賛金2億8,000万円でスポンサーとなり、同年7月～21年1月にスポーツ事業のコンサル料として、深見容疑者の会社に計7,600万円を送金した。特捜部はコンサル料を賄賂と見なした。

日刊ゲンダイDIGITAL(9月8日付)は、大手広告代理店関係者の話をこう報じた。

「電通時代の先輩・後輩というよりも親分、子分の関係に近く、スポーツビジネスの第一人者とされる高橋容疑者は、深見容疑者にとって頭が上がらない存在。深見容疑者は『コモンズ2』を、高橋容疑者が電通顧問を退任して『コモンズ(株)』を設立した2011年の翌年に設立しています。高橋容疑者は13年までコモンズ2の取締役就任し、両社の商取引は日ごろから行われていたようです」

高橋容疑者が株式の20%を保有する「コモンズ2」は、自身のコンサル会社「コモンズ」(東京都世田谷区)のダミー会社で、賄賂を受け取るトンネル会社と見なされたのも故なしとしない。

スポンサー調整会合に 森・組織委元会長が同席

「コモンズ2」の深見代表は、KADOKAWAの馬庭元



電通本社ビル

室長からスポンサーになりたいと相談を受けた。深見代表は高橋元理事に話を伝え、2人は出版分野のスポンサーとして、KADOKAWAと別の出版社の2社をセットにしようとして計画した。

ハイライトは、組織委元会長の森喜朗元首相(85)も同席してのスポンサー調整の会合。

毎日新聞(9月10日付)の記事を引用する。

〈会合は17年5月に東京・赤坂の飲食店であり、KADOKAWAの角川歴彦(つぐひこ)会長(79)や別の大手出版社の社長が同席。元理事の知人でコンサルティング会社社長の深見和政容疑者(73)=収賄容疑で逮捕=と、KADOKAWA顧問の芳原世幸(よしはらとしゆき)容疑者(64)=贈賄容疑で逮捕=も同席していたという〉

〈森元会長と別の大手出版

社の社長は、過去に元会長を巡る同社の雑誌記事が原因で折り合いが悪く、元理事には和解の場を設けた意図もあったとみられる。しかし、その場で森元会長は社長に「嫌いだ」と発言し、スポンサーの話はまとまらなかったという。大手出版社は18年ごろ、正式にスポンサーを辞退した)

森氏が講談社を排除

辞退した大手出版社とは(株)講談社、同席したのは野間省伸(よしのぶ)社長(53)。「講談社の中興の祖」と呼ばれる故・野間省一氏の孫にあたる。1964年の東京五輪では、省一氏が業界団体のトップとしてポスター集作成や組織委などへの寄付も行っていただけもあり、講談社は今回の東京五輪では早くからスポンサー契約を検討していた。

だが、組織委の会長だった森氏から横槍が入った。

文春オンラインは9月7日、「森喜朗・組織委会長が『講談社は絶対に認めない』KADOKAWAのライバル社を排除《音声》」と題する記事を公開した。

講談社が辞退することになった内幕について、2020年初春に実施した森氏のインタビューの内容から推測している。森氏は次のように語ったという。

〈「私がこの間、組織委員会になってから、ある会社が契

約のアレをしたいというので、何をやるのかと思ったら、相手が講談社だった。私は『絶対に認めない』と言った。何かって、『俺がこんなものを認めるなら辞めようと思う』と言ったら、みんなビックリして」

その結果、どうなったか。森氏はこう続けた。

「講談社をやめて、別の出版社を連れてきたけどね」

最終的に講談社は辞退し、19年4月、KADOKAWAが出版社枠の大会スポンサーに選ばれた。

週刊誌報道に恨み骨髄

森元会長が講談社を「嫌いだ」と公言して憚らないのは、恨み骨髄に達しているからだ。

「森氏が講談社を認めない」理由は、講談社が発行する週刊誌『週刊現代』や写真週刊誌『FRIDAY』の報道だとしている。

『週刊文春』9月15日号では、森氏が否定する「早大生時代の買春検挙報道」や「元石川県議の長男・祐喜氏(故人)に関する報道」などを具体例に挙げ、森氏が当時講談社社長だった野間佐和子氏(故人)の元を訪れ、「談判が決裂した模様」についての証言を伝えている。

佐和子氏は省一氏の一人娘で、現在の省伸社長の母親だ。佐和子氏は、森氏の抗議をはねつけた。森氏はこれに

恨みを抱いた。

組織委会長は、“みなし公務員”であり、公平性と公益性が認められていることはいうまでもない。個人的な恨みから、講談社を五輪スポンサーから排除したのは、職権乱用のそしりは免れない。

産経報道から森氏の疑惑

東京五輪汚職で大会組織委員会の会長だった森氏の名前が浮上したのは9月1日のことである。贈賄容疑で逮捕されたAOKIホールディングス前会長の青木拓憲容疑者(84)が、森氏に「現金200万円を手渡した」と特捜部の調べに供述したと、産経新聞が報じた。

〈青木容疑者は調べに対し、2回に分けて森氏に現金を直接手渡したと供述。趣旨については「がん治療していた森氏へのお見舞いだった」としている〉

森氏は組織委が発足した14年1月、会長に就任。女性蔑視と受け取れる発言をした責任を取り21年2月に辞任した。

さらに『朝日新聞』は9月9日の朝刊1面で、「森元首相を参考人聴取」と報じた。

〈森氏の聴取は8月中旬から9月初めに、都内のホテルで3回ほど行われた。特捜部は、組織委の意志決定プロセス、会長や理事の職務権限、高橋元理事が理事になった経緯などを確認したという〉

五輪汚職の捜査がいよいよ

よ大物政治家に向かっているとされたが、朝日の記事には「200万円」の話は一切で出てこない。

森氏はあくまで高橋容疑者とスポンサー企業との贈収賄事件の参考人という位置づけで、容疑者ではない。200万円の授受について聴くと被疑者扱いになるので、特捜部は聴いていないという。そのため、特捜部はスポンサー企業との贈収賄にメスを入れても、大物政治家には手を付けないのではないかと憶測を呼んだ。

スポーツビジネスで稼ぐ電通商法

電通商法は、スポーツビジネスで荒稼ぎするというものだ。汚職事件の舞台となった東京五輪のほか、サッカー・ワールドカップ(W杯)や陸上の世界選手権など、電通は世界が熱狂する大会に携わってきた。

東京五輪では、国内スポンサー集めを担う専任代理店の権利を勝ち取った。電通はスポンサー集めに社員を総動員した。すべての利権の道は電通に通じているのである。

東京五輪汚職は別の大会スポンサーにも波及した。特捜部は9月7日、駐車場運営大手パーク24(株)本社を自宅捜索した。同社は18年8月、駐車場サービス分野で下位スポンサーのオフィシャルサポーター契約を組織委と締

結した。

パーク24は、JOC(日本オリンピック委員会)の竹田恆和元会長(74)を社外取締役に迎えている。

2020年東京五輪・パラリンピック招致をめぐるのは、招致委がシンガポールのコンサルタント会社に支払った2億3,000万円の一部がIOC(国際オリンピック委員会)の関係者に渡ったとする汚職疑惑が浮上。竹田氏やJOCは「招致活動の活動のための正当な支払いだった」と主張したが、竹田氏はフランス司法当局の捜査対象となった。竹田氏は19年6月、JOC会長とIOC委員の辞任に追い込まれた。

竹田氏を01年にJOC会長に付けたのは、電通のスポーツ利権を牛耳っていた高橋容疑者だった。高橋氏と竹田氏は、慶應大学の先輩・後輩の間柄。旧皇族出身の据わりの良さを買われた竹田氏は電通丸抱えのJOC会長として、電通のスポーツ利権のお先棒を担いだのだ。

特捜部が五輪招致の裏金問題に切り込むかが、今後の焦点だ。

安倍晋三からの直電「絶対に捕まらないようにする」

東京五輪を仕切る電通は、今や「国家なり」である。政商・電通と政界の談話が五輪汚職の核心といえる。『文藝春秋』10月号は、ジャーナリスト・西崎伸彦氏の「高橋治

之・治則『バブル兄弟』の虚栄」を掲載した。

東京都が2016年五輪招致に敗れ、再び次の2020年五輪招致に向けて正式に立候補を表明した約1年5カ月後の12年12月、それまで下野していた自民党が再び政権に返り咲き、第2次安倍晋三内閣がスタートした。

安倍政権が肝煎りで推進した五輪誘致のキーマンとなる男は、当時の状況について、知人にこう話しているという。

〈「最初は五輪招致に関わるつもりはなかった。安倍さんから直接電話を貰って、『中心になってやって欲しい』とお願いされたが、『過去に五輪の招致に関わってきた人は、みんな逮捕されている。私は捕まりたくない』と言って断った。

だけど、安倍さんは『大丈夫です。絶対に高橋さんは捕まらないようにします。高橋さんを必ず守ります』と約束してくれた。その確約があったから招致に関わるようになったんだ〉

安倍政権肝煎りの五輪招致が実を結び、大会は無事終わった。

しかし、約束の主、安倍元首相は7月8日、凶弾に倒れた。その1カ月後の8月17日、招致のキーマンだった高橋容疑者は受託収賄の疑いで司直の手に落ちたのである。

(森村 和男)